

I . 事業概要

【1】COC + 事業の概要・目的

地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)は、大学が地方公共団体や企業等と協働し、地方における魅力ある就職先の創出・開拓と、その地域が求める人材育成のための教育カリキュラム改革の取組みに対し文部科学省が支援することにより、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的としている。

わが国では、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」ことが危惧されており、地方・東京の経済格差拡大が、東京の一極集中と若者の地方からの流出を招いている。このような人口減少と地域経済の縮小に歯止めをかけ、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生するためには、意欲と能力のある若者が地域において活躍できる魅力ある就業先や雇用の創出等に国と地方が一体となって取り組んでいかなければならない。

そこで、文部科学省では、大学が地域の各種機関と協働し、学生にとって魅力ある就職先を創出・開拓するとともに、地域が求める人材を育成するための教育改革を実行することと、COC+推進コーディネーターを配置し、事業協働地域の連携強化や取組の進捗を管理することを求めている。事業協働機関が設定した目標達成のために、大学力(教育・研究・社会貢献)を結集させ、事業協働地域における雇用創出と事業協働地域への就職率向上によって、若年層人口の東京一極集中を解消させる狙いがある。

地(知)の拠点大学による地方創生推進事業 ～地(知)の拠点COCプラス～

平成27年度予算額 44億円[新規](旧COC事業平成26年度予算額 34億円)

【背景・課題】
人口減少を契機に、『人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる』という負のスパイラルに陥ることが危惧されている。
地方/東京の経済格差拡大が、東京への一極集中と若者の地方からの流出を招いている。特に、地方圏から東京圏への転入超過は、大学入学時及び大学卒業・就職時の若い世代に集中。

【事業概要】
地方の大学… 地域の自治体や中小企業等と協働し、地域の雇用創出や学卒者の地元定着率の向上に関する計画を策定(自治体の教育振興基本計画等へ事業期間中に反映)
東京等の大学… 地方の大学や自治体・中小企業等と協働し、地方の魅力の向上に資する計画を策定(協働する自治体の施策等へ事業期間中に反映)

- COC事業の要件を満たした大学が、地域と協働し、地域を担う人材育成計画を実現するための教育改革を実行
- COC推進コーディネーターを活用し、都道府県内の他大学や自治体、企業等の連携先(事業協働機関)を拡大

⇒ 事業協働機関が設定した目標達成のため、大学力(教育・研究・社会貢献)を結集
※ COC大学は事業協働機関に参加することが事業継続の条件。

【支援内容】
地域活性化政策を担う自治体、人材を受け入れる地域の企業や地域活性化を目的に活動するNPOや民間団体等と協働して、地方を担う人材育成に取り組む大学がCOC推進コーディネーターの活用等により、地方創生を推進・拡大する取組を支援。

最初の就職時「20～24歳」及び「20～24歳」以外における人口移動
※ 総務省統計局発表より文部科学省作成
① 20～24歳を離れ都道府県間転入超過者数
② 20～24歳都道府県間転入超過数 都道府県間転入超過数

地元就職を希望しない理由

1位 企業がないから	35.0%
2位 都合の方が便利だから	32.0%
3位 地域にとられず働きたいから	31.0%

※ 2014年1月の大学進学予定者数(調査対象)を100とした場合の割合
※ 調査対象は18歳～24歳

【成果】

- ・事業協働地域における雇用創出
- ・事業協働地域への就職率向上

↓

若年層人口の東京一極集中の解消

【COCからCOCへ】

自治体
自治体
B大学
C大学
A大学
民間団体
E大学
企業
D大学
自治体
企業
NPO

COC推進コーディネーター

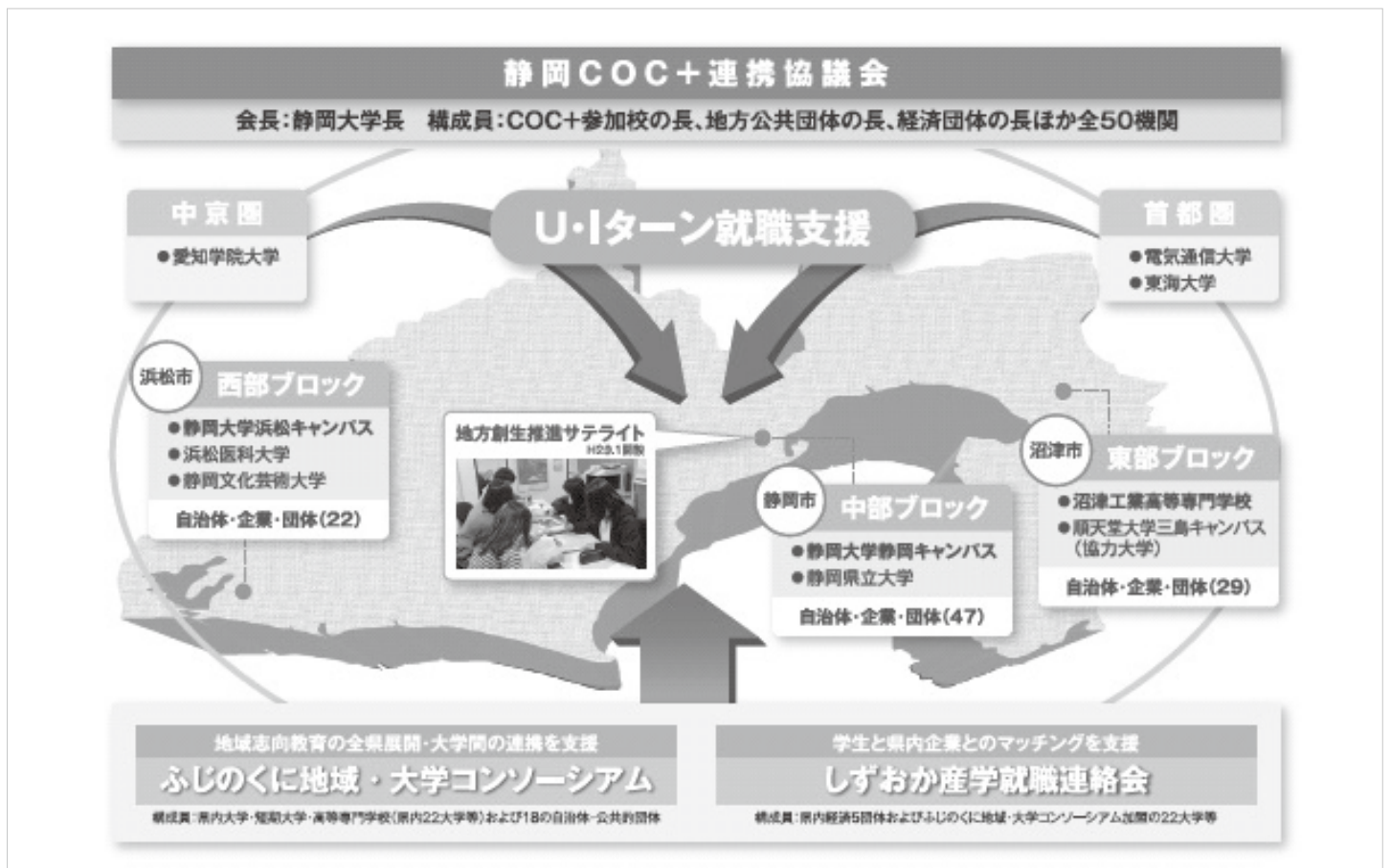
- ・事業協働機関による教育プログラムや就職率向上プラン策定のコーディネート
- ・COC事業成果の連携大学等への普及
- ・地方創生事業連携先の開拓
- ・他県のCOCコーディネーターと協働で全国的なネットワークの構築等

【2】 静大発 “ふじのくに” 創生プラン

1. 事業概要

静岡大学は、平成 27 年度「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC +）」の公募にあたり、「静大発 “ふじのくに” 創生プラン」を申請し、採択された。

本事業は、静岡県の最大の課題である若年層の地元定着と魅力ある地域づくりを加速するため、県内の大学・高等専門学校、首都圏・中京圏の大学、静岡県・県内全 35 市町、県内企業・金融機関・経済団体等と連携・協働し、地域資源を活用して新たな豊かさを産み出せる人材の育成、インターンシップの拡充と U・I ターンも含めた県内への就職支援、雇用創出に向けた新産業創出に資する産学連携・共同研究に取り組み、学生の県内就職率を平成 26 年度から 31 年度までの 5 年間で 10% 向上させることを目指すものである。



2. 事業協働機関と組織

COC+ 大学である静岡大学はじめ、県内 3 大学 1 高専及び県外 3 大学、静岡県並びに県内全 35 市町、経済・企業関係 56 団体が事業に参画し、若年層の地元定着と地域に活性化に取り組む。

これら事業協働機関の統括的な機能として、静岡大学長を会長とする「静岡 COC + 連携協議会」を設置した。また、静岡県を東部・中部・西部の 3 ブロックに分け、大学・地方公共団体・企業・団体等は各々のブロックを核とした事業の展開を進めている。さらに、大学間の連携の支援と地域志向教育を全県的に展開するふじのくに地域・大学コンソーシアム、学生と県

内企業とのマッチングを支援するしずおか産学就職連絡会、U・Iターン学生の地元定着促進を目的に首都圏・中京圏大学の事業参画等、本事業を県内・県外から支える組織を整備した。

3. 事業の主な取組

(1) 教育プログラム開発

学部のみにとどまらず、大学院修士課程も含めた教育プログラム開発を進めている。全学学士課程横断型教育プログラム「地域創造学環」の開講、地域創造学環プログラムの全学部展開「地域づくり副専攻」、学部4年にわたる地域志向教育の基盤「地域志向科目」の拡充及びキャリア形成科目の必修化を促進するとともに、新産業の創出を担う人材育成を目的とした大学院修士課程「産業イノベーション人材育成プログラム」の平成30年度開設に向けた検討を行っている。

(2) インターンシップ・地元就職支援

県内企業に向けたインターンシップ説明会の企画、登録企業によるインターンシップ情報提供・検索サイト「インターンシップ@しずおか」の開設のほか、静岡大学が藍澤証券（株）と共同開発した「クロスボーダー型インターンシップ」等、企業との連携による魅力的なインターンシップ・プログラムの開発や県外大学生のU・Iターン就職支援などを進めている。

(3) 産学官金での共同研究による新産業の創出

静岡県が進める新産業クラスター構想－ファルマ（医療・健康）、フォトン（光・電子）、フーズ・サイエンス（食品）と連携し、共同研究、研究シーズと企業ニーズマッチング会への協力・参加、浜松地区を対象としたビジネス講座、起業イベントなどを企画・実施するなど、新産業の集積と創出に向けた取組を展開している。

4. 事業目標

項目	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成31年度 (目標値)
事業協働地域就職率	45%	47.3%	47.5%	55%
事業協働機関への インターンシップ参加者数	319人	512人	719人	650人
事業協働機関からの 寄付講座数	1講座	3講座	4講座	8講座
事業協働機関雇用創出数	0人	0人	11人	25人
事業協働機関との共同研究数	110件	152件	162件	140件

